

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。

長野県議会 改革・創造みらい

〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP: <http://kaikakumirai.com>
E-mail: info@kaikakumirai.com

池田清の県政レポート

VOL.5

長野市青木島町大塚873-17 TEL (026) 283-0617 FAX (026) 283-0617 E-mail: gikai-21@gray.plala.or.jp

9月定例会の注目案件

県信濃美術館は長野県立美術館に！

「信濃」という名称は法令制に基づく地方行政区分としてスタートされた名称。法令制に基づく呼称と近現代はなかなか適合しない。」 阿部知事



議会最終日の採決において私は、災害からの復旧・復興、コロナ対策など総額795億9千万円余りの補正予算や、公安委員・教育委員の人事案件など24議案

9月定例会一般質問概要

1 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金支給事業について
【池田質問】既に2か月が経過。

9月14日、長野県(医療・福祉)慰労金・支援金運営センターが長野駅近くの南石堂町の貸ビル内に開設された。6月議会において医療分・福祉分の慰労金106億4千万円を議決してから2か月以上経過している。厚労省の調査によると27都道府県で8月末までに、給付を開始する見通しである。9月中旬に給付を始めるのが長野県を含む6県、10月中

が2府県、未定が12県である。慰労金・支援金運営センター開設までの経緯と、事務運営主体について伺う。
【土屋健康福祉部長答弁】受託事業者は「JTB長野支店」を選定した。
6月定例会での補正予算成立後から7月末までの間、本事業を確実に迅速に実施するための方策について検討・調整を重ねてきた。検討の結果、申請者の負担を最小限とし、円滑に慰労金の支給ができる仕組みとして、一連の業務を一括して事業者へ委託することを決定した。8月6日から19

日までの間、「公募型プロポーザル方式」により受託事業者を募集した。
プロポーザル審査の結果、同一業務で他県での受託実績もある「株式会社JTB長野支店」を選定し、8月28日に契約締結により事業に着手した。9月14日に事務所を開設し、15日から申請受付を開始した。
2 コロナ禍及びコロナ後における観光産業の維持・再生について
【池田質問】地元配慮すべき。

コロナ禍にあつて旅行会社を支援するため、様々なメニューが用意され、相当額の予算が計上されている。しかし、本社は県外に置く。大手旅行会社に効果が偏り、県民との深い信頼関係によって、お客様本位のおもてなしの心で、観光立県・長野県を支え、営業に励んでいる県内の中小旅行会社へは期待される効果があり出ているのではないかと考えるが、中村観光部長の見解は。
【中村観光部長答弁】観光産業全体への効果的な支援となるよう事業を展開する。6月及び7月に実施した県民向けの宿泊代金の割引支援は、県内中小旅行会社への支援の観点から、1社あたりの販売額の上限を、会社の規模に関わらず同一に設定した。この結果、県内の中小旅行会社の販売実績は全体の8割以上を占めており、県内旅行会社の支援として一定の効果があつたと考えている。
また、早期議決いただいた宿泊割事業においても、お客様の予約の利便性に配慮しつつ、旅行会社各社に販売見込額をお聞きし、県内の中小旅行会社を含めた観光産業全体への効果的な支援となるよう事業を展開する。

3 社会福祉法改正にともなう県の役割と責任について

【池田質問】市町村の取組みに格差が生じる懸念がある。県の果たすべき役割と責任は重要。

「地域共生社会の実現のため社会福祉法等の一部を改正する法律案」が6月5日、参議院本会議で立憲民主党、社民党などの共同会派、共産党が反対したが、与党などの賛成多数により可決、成立した。
人口、高齢化率、財政状況などの大きな違いによって市町村の取組にも格差が生じる懸念がある。計画の策定、支援会議の設置及び実施準備について、必要な助言、研修を通じて人材育成について県の果たすべき役割と責任は重要と考える。

また、旗振り役として、担当課である地域福祉課には社会福祉士の配置などを含め、職員体制の充実を図るべきと考えるが、土屋健康福祉部長の見解は。
【土屋健康福祉部長答弁】特に小規模町村には効果的な支援に努める。
実施計画の策定や地域の支援体制を検討する会議の運営等について、他地域における事例の紹介や説明会の実施など、必要な情報の提供や助言を行う。特に小規模町村等においては、社会資源が十分でなく、ネットワークづくりのノウハウが乏しいなどの課題がある中で、全体をコーディネートする人材の育成や他地域との連携など、その実情に応じて効果的な支援に努める。



愚直な思い

県信濃美術館は開館して54年になります。「長野県に美術館を！」という県民の要望を受け、信濃毎日新聞社や信越放送、そして、県民の寄付によって設立された歴史があります。民間企業と多くの県民の熱意が原動力であつたことを忘れてはいけないと思います。
整備委員会委員から提案された「長野県立信濃美術館」に名称変更されなかつたことは、大変残念です。例えばと断つて「新潟県立越後美術館」、仮にそういう名称があつたときに、非常に混乱する、分りにくいと、知事は答弁していますが、前述したような開館までの経緯と県民の熱意を考慮しない、行政的、地理的名称の混乱による分りにく

再編推進室は説明しましたが、コロナ禍にあつて参加者も少なく、当事者としての高校生や若いOB・OGの意見・要望を十分反映できなかったことは残念です。
地域協議会において「高校の具体的な配置」について検討していない地域もあるなど問題点も指摘されています。統合新校ごとに開催予定の「新校再編実施計画懇話会」(仮称)において、地域の意見をよく聞き、地域合意のもと丁寧に進めることを強く要望しました。

環境文教員会において積極的に発言



文教委員会において、いいて、「高校改革」夢に挑戦する学び再編・整備計画「一」について質問。
問・要望を行いました。再編・整備案を公表後、県議会・総合教育会議での議論や当該4地区(旧第1・6・8・9学区)において住民説明会を実施し、意見・要望を踏まえて決定したと高校

再編推進室は説明しましたが、コロナ禍にあつて参加者も少なく、当事者としての高校生や若いOB・OGの意見・要望を十分反映できなかったことは残念です。
地域協議会において「高校の具体的な配置」について検討していない地域もあるなど問題点も指摘されています。統合新校ごとに開催予定の「新校再編実施計画懇話会」(仮称)において、地域の意見をよく聞き、地域合意のもと丁寧に進めることを強く要望しました。



会派では9月18日、佐久方面を訪れ、昨年の台風第19号災害関連の現地調査を実施しました。佐久建設事務所からは、県内でも最大の被害を出した佐久地域の河川・道路・砂防の被災状況、復旧工事の進捗状況等について、また、安全かつ円滑な災害復旧工事の実施に向けた調整、資器材の安定的な調達体制確保に向けた取組など災害復旧工事マネジメント等の説明を受け、意見交換をしました。



佐久地域振興局からは、保安林内の強風と豪雨による倒木、表層崩壊の生々しい現場において、山地・林道の災害と

会派現地調査

災害関連緊急治山事業による復旧の状況について説明を受けました。また、被災時に避難等をし



9月定例会議は、9月24日から10月9日までの16日間の会期で開催され、新型コロナウイルス感染症への対応や災害からの復旧・復興を進めるための取組を盛り込んだ総額795億9001万9千円の一般会計補正予算案や人事案件など知事提出25議案と専決処分報告12件を審

9月定例会議

795億9千万円余の補正予算など可決
経済・観光の活性化と雇用対策に注力

議し、継続審査の決算認定を除き、いずれも原案どおり可決・同意しました。これにより、本年度の一般会計予算総額が1兆1211億円となり、1995年の1兆1986億円に次ぐ大型規模となりました。

このほか、「長野県脱炭素社会づくり条例案」など議員提出8議案、委員会提出2議案を可決しました。このうち自民党県議団から提出された「尖閣諸島の有効な支配を求める意見書(案)」に対し、会派を代表して

た斜面下方の地域の住民の皆さんとわずかな時間ではありましたが意見交換をし、切実な現状をお聞きしました。

また、9月25日には千

小林東一郎議員(中野市・下高井郡)が「意見書の願意実現により、日中間の緊張が更に高まり、中国政府の出方次第では有事に発展する事も懸念される」また「沖縄県議会において全会一致で可決された意見書の内容とは一線を画するものとなっている」等の質疑を行いました。その後、議長を除く全議員で行った記名投票では、我が会派全員が反対しましたが一票差で可決されました。

県民の声を県政へ

4日間の一般質問では、我が会派からは8名が登壇し、新型コロナウイルス感染症への対応や信濃美術館の名称変更などについて質問しました。

9月18日に会派で行った佐久地域の災害復旧現場の現地調査の際、「裏山の土砂災害の復旧工事でも保安林は県が行うが、流末については地権者が行うことになり、お寺の所有地でもあること



況であり、文書庫の現況等と合わせて多くの課題が明らかになりました。

補正予算のポイント

【新型コロナウイルス感染症への対応】501億1万円

- 検査・医療提供体制等の更なる強化
- 信州観光の活性化
- 県内経済の再生・雇用対策の充実
- 人や企業の「信州回帰」の促進
- 情報発信の強化

【災害からの復旧・復興】343億6116万円

- 令和2年7月豪雨災害への対応
- 令和元年東日本台風災害への対応

【「2050ゼロカーボン」の実現に向けた取組の推進】942万7千円

から苦慮している」との地元住民の声を受けて、中川博司議員(松本市・東筑摩郡)が、「国の補助に足りない市町村の規模な災害対応について、県としてどの様に対応しているか」と建設部長に答弁を求め、「小規模災害については、単独災害復旧事業債を活用することで、地方の実質負担を低く抑えることができる。県としては必要に応じて説明会を開催するなど、支援を行っている」と回答がありました。

また、9月25日に調査を行った県立歴史館の現状に対し、望月義寿議員(長野市・上水内郡)から「公文書管理を担う県立歴史館の担当職員0.5人という体制は不十分であり、適切な管理・運営・保存・活用のため増員すべきでは」と教育長に質問し「公文書管理条

職員の配置を検討していく」と答弁を得ました。加えて、定例会に提案された大北森林組合への損害賠償金の減額調停案について、高島陽子議員(長野市・上水内郡)からは「損害賠償金の減額が補助金返還金に影響することが懸念されるが、当初計画どおりに確実に全額が返還されることを求める」と県の見解を林務部長に求め、「令和3年度をスタートとする5年間の事業経営計画を今年度中に立てることとなり、組合と県で別途協議した上で、賠償金の納付期限の時期をこの年度内に定める予定」との答弁を得ました。

今後も皆様からのご意見、ご要望を県に届け、訴えてまいります。

11月定例会日程(予定)

- ▽11月26日 開会
- ▽12月1日～4日 一般質問
- ▽7日～10日 委員会審議
- ▽11日 閉会